

平成 2 9 年 度

あま市水道事業会計予算



議案第27号

平成29年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,600 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,142,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,088 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 (配水設備工事費)	377,447 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	818,362 千円
第1項 営 業 収 益	733,657 千円
第2項 営 業 外 収 益	84,702 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円

支 出

第1款 水道事業費用	788,605 千円
第1項 営 業 費 用	767,042 千円
第2項 営 業 外 費 用	16,165 千円
第3項 特 別 損 失	2 千円
第4項 予 備 費	5,396 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額163,490千円は過年度分損益勘定留保資金163,490千円で補填するものとする。 )。

収 入

第1款 資本的収入	248,940 千円
第1項 工 事 負 担 金	148,940 千円
第2項 企 業 債	100,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	412,430 千円
第1項 建 設 改 良 費	379,384 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	33,046 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業	100,000千円	証書借入	2.5%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 75,666千円 |
| (2) 交際費   | 100千円    |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4,461千円と定める。

平成29年2月24日 提出

あま市長 村上 浩司

# 予算に関する説明書



平成29年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			818,362	
	1 営業収益		733,657	
		1 給水収益	717,578	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他の営業収益	15,079	
	2 営業外収益		84,702	
		1 受取利息及び配当金	785	
		2 分担金	18,759	
		3 他会計補助金	576	
		4 長期前受金戻入	64,128	
		5 雑収益	454	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			788,605	
	1 営業費用		767,042	
		1 原水及び浄水費	352,461	
		2 配水及び給水費	86,138	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	125,163	
		5 減価償却費	199,977	
		6 資産減耗費	2,302	
		7 その他営業費用	1	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外費用		16,165	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,122	
		2 消費税及び 地方消費税	9,842	
		3 雑支出	201	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		5,396	
		1 予備費	5,396	

## 資本的收入及び支出

## 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			248,940	
	1 工事負担金		148,940	
		1 工事負担金	148,940	
	2 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	

## 支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			412,430	
	1 建設改良費		379,384	
		1 建設改良費	377,447	
		2 固定資産購入費	1,937	
	2 企業債償還金		33,046	
		1 企業債償還金	33,046	

# 平成29年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	27,131,000
	減価償却費	199,977,000
	固定資産除却費	2,201,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,992,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,598,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	70,000
	長期前受金戻入	△ 64,128,000
	受取利息及び配当金	△ 785,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,122,000
	未収金の増減額(△は増加)	7,542,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3,493,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 137,000
	小計	174,106,000
	利息及び配当金の受取額	785,000
	利息の支払額	△ 6,122,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	168,769,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 252,498,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000,000
	工事負担金の受入れによる収入	152,104,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,394,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,046,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	66,954,000
	資金増加額(又は減少額)	137,329,000
	資金期首残高	888,678,000
	資金期末残高	1,026,007,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	0	26,365	27,173	53,538	8,672	62,210	
	資本勘定支弁職員	2	0	6,806	4,484	11,290	2,166	13,456	
	合 計	9	0	33,171	31,657	64,828	10,838	75,666	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	0	27,530	28,199	55,729	9,767	65,496	
	資本勘定支弁職員	2	0	6,741	4,713	11,454	1,830	13,284	
	合 計	9	0	34,271	32,912	67,183	11,597	78,780	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 1,165	△ 1,026	△ 2,191	△ 1,095	△ 3,286	
	資本勘定支弁職員	0	0	65	△ 229	△ 164	336	172	
	合 計	0	0	△ 1,100	△ 1,255	△ 2,355	△ 759	△ 3,114	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 勤	未 勉	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		本 年 度	1,334	1,314	2,150	636	586	4,000	14,060	660	6,917
	前 年 度	1,334	1,290	2,215	636	282	4,000	14,435	770	7,950	
	比 較	0	24	△ 65	0	304	0	△ 375	△ 110	△ 1,033	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,100	給与改定に伴う増減分	44		改定率 0.19%
		昇給に伴う増加分	499		平均昇給率 1.37%
		その他の増減分	△ 1,643	他会計との人事異動による平均年齢の低下	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 本年度 9人 前年度 9人
手 当	△ 1,255	給与改定に伴う増減分	341		
		その他の増減分	△ 1,596	主に他会計との人事異動による退職給付費の減少	手当の内訳のとおり

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 職	備 考
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	306,450
	平均給与月額 (円)	374,117
	平均年齢 (歳)	41.6
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	315,216
	平均給与月額 (円)	388,403
	平均年齢 (歳)	43.1

#### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	22.2
	2 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	22.2
	2 級	0	0.0
	3 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
比 率 [ B ] / [ A ] (%)				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	7	7
6号給 (人)		—	—	
比 率 [ B ] / [ A ] (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加算 措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

## (6) 定年退職及び応募認定(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
一般会計の制度(支給率) (%)	6

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成29年度あま市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		99,838,000	
ロ	建 物	441,222,000		
	減価償却累計額	△ 171,214,000	270,008,000	
ハ	構 築 物	7,094,287,000		
	減価償却累計額	△ 3,388,372,000	3,705,915,000	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,332,217,000		
	減価償却累計額	△ 681,655,000	650,562,000	
ホ	車 両 運 搬 具	3,283,000		
	減価償却累計額	△ 1,800,000	1,483,000	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	9,761,000		
	減価償却累計額	△ 8,484,000	1,277,000	
ト	建 設 仮 勘 定		39,250,000	
	有形固定資産合計			4,768,333,000
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		149,000	
	無形固定資産合計			149,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	655,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 655,000	0	
	投資その他の資産合計			200,000,000
	固 定 資 産 合 計			4,968,482,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,026,007,000	
(2)	未 収 金		70,406,000	
	貸 倒 引 当 金		△ 3,810,000	66,596,000
(3)	貯 蔵 品			2,758,000
	流 動 資 産 合 計			1,095,361,000
	資 産 合 計			<u>6,063,843,000</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		532,209,000	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金		18,891,000	
	固定負債合計		551,100,000	
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		33,486,000	
	(2) 未払金		227,731,000	
	(3) 前受金		1,356,000	
	(4) 預り金		22,726,000	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,501,000		
	ロ 法定福利費引当金	822,000		
	引当金合計	5,323,000		
	流動負債合計		290,622,000	
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	100,621,000		
	ロ 工事負担金	2,523,722,000		
	ハ 分担金	631,255,000		
	ニ 県補助金	8,433,000		
	ホ 建設仮勘定長期前受金	39,250,000		
	長期前受金合計	3,303,281,000		
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 10,653,000		
	ロ 工事負担金	△ 933,211,000		
	ハ 分担金	△ 401,217,000		
	ニ 県補助金	△ 4,595,000		
	収益化累計額合計	△ 1,349,676,000		
	繰延収益合計		1,953,605,000	
	負債合計		2,795,327,000	

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他資本剰余金	3,055,000	
	資本剰余金合計		143,395,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	191,829,000	
	利益剰余金合計		196,109,000
	剰 余 金 合 計		339,504,000
	資 本 合 計		3,268,516,000
	負 債 資 本 合 計		6,063,843,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当の期末要支給額に相当する金額（64,911千円）から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（46,020千円）を控除した金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成29年12月から平成30年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成29年12月から平成30年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,353千円
1年超	<u>2,879千円</u>
計	<u>7,232千円</u>

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当14,018千円を支給するため、賞与引当金4,444千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,549千円を支出するため、法定福利費引当金809千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、1,647千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

# 平成28年度あま市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	668,612,000		
	(2) 受託工事収益	926,000		
	(3) その他の営業収益	15,346,000	684,884,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	333,017,000		
	(2) 配水及び給水費	79,676,000		
	(3) 受託工事費	926,000		
	(4) 総係費	119,515,000		
	(5) 減価償却費	169,972,000		
	(6) 資産減耗費	14,107,000		
	(7) その他の営業費用	1,000	717,214,000	
	営業損失			32,330,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	702,000		
	(2) 分担金	17,869,000		
	(3) 他会計補助金	700,000		
	(4) 長期前受金戻入	66,004,000		
	(5) 雑収益	963,000	86,238,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,162,000		
	(2) 雑支出	201,000	5,363,000	80,875,000
	経常利益			48,545,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	1,000		
	(3) その他の特別利益	2,623,000	2,625,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 過年度損益修正損	1,000	2,000	2,623,000
	当年度純利益			51,168,000
	前年度繰越利益剰余金			113,530,000
	当年度未処分利益剰余金			164,698,000

平成28年度あま市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		99,838,000	
ロ	建 物	441,222,000		
	減価償却累計額	△ 160,633,000		280,589,000
ハ	構 築 物	6,750,109,000		
	減価償却累計額	△ 3,260,058,000		3,490,051,000
ニ	機 械 及 び 装 置	1,331,780,000		
	減価償却累計額	△ 630,168,000		701,612,000
ホ	車 両 運 搬 具	2,883,000		
	減価償却累計額	△ 2,739,000		144,000
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	9,761,000		
	減価償却累計額	△ 8,243,000		1,518,000
ト	建 設 仮 勘 定		30,032,000	
	有形固定資産合計			4,603,784,000
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		149,000	
	無形固定資産合計			149,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	757,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 757,000	0	
	投資その他の資産合計			200,000,000
	固 定 資 産 合 計			4,803,933,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		888,678,000	
(2)	未 収 金	65,488,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 5,700,000		59,788,000
(3)	貯 蔵 品		2,621,000	
	流 動 資 産 合 計			951,087,000
	資 産 合 計			<u>5,755,020,000</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		465,696,000	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金		17,293,000	
	固定負債合計		482,989,000	
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		33,045,000	
	(2) 未払金		132,696,000	
	(3) 前受金		1,356,000	
	(4) 預り金		22,726,000	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,444,000		
	ロ 法定福利費引当金	809,000		
	引当金合計	5,253,000		
	流動負債合計		195,076,000	
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	86,216,000		
	ロ 工事負担金	2,366,706,000		
	ハ 分担金	632,955,000		
	ニ 県補助金	8,433,000		
	ホ 建設仮勘定長期前受金	30,032,000		
	長期前受金合計	3,124,342,000		
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 8,801,000		
	ロ 工事負担金	△ 885,169,000		
	ハ 分担金	△ 390,449,000		
	ニ 県補助金	△ 4,353,000		
	収益化累計額合計	△ 1,288,772,000		
	繰延収益合計		1,835,570,000	
	負債合計		2,513,635,000	

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
ロ	工 事 負 担 金	56,039,000	
ハ	分 担 金	50,018,000	
ニ	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	利 益 積 立 金	4,280,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	164,698,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	168,978,000	
	剰 余 金 合 計		312,373,000
	資 本 合 計		3,241,385,000
	負 債 資 本 合 計		5,755,020,000

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当の期末要支給額に相当する金額（60,785千円）から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（43,492千円）を控除した金額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成28年12月から平成29年3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成28年12月から平成29年3月までの4か月分）を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

### 2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,353千円
1年超	<u>7,232千円</u>
計	<u>11,585千円</u>

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当13,015千円を支給するため、賞与引当金4,502千円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,370千円を支出するため、法定福利費引当金831千円を取り崩している。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、2,132千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。



# 予算実施計画明細



平成29年度あま市水道事業会計予算実施計画明細  
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	818,362	830,541	△ 12,179			
	1 営業収益	733,657	739,147	△ 5,490			
	1 給水収益	717,578	722,101	△ 4,523			
					1 水道使用 料金	717,578	給水栓数 19,400 栓 給水戸数 17,600 戸 基本水量料金 231,924 超過水量料金 432,500 消費税等 53,154 合計 717,578
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	15,079	16,046	△ 967			
					2 手数料	79	給水装置工事事業者指定申請等手数料 31 新設給水装置工事設計審査手数料 23 新設給水装置工事完了検査手数料 23 新設給水装置工事設計手数料 2
					3 他会計負 担金	14,999	消火栓等維持管理負担金 5,626 下水道工事負担金 1,049 下水道使用料徴収事務負担金 7,400 簡易水道料金収納事務負担金 924
					4 雑収益	1	雑収益
2	営業外収益	84,702	91,391	△ 6,689			
	1 受取利息 及び配当 金	785	346	439			
					1 預金利息	242	預金利息
					4 有価証券 利息	543	債券利息
	2 分担金	18,759	19,299	△ 540			
					1 分担金	18,759	水道施設分担金
	3 他会計補 助金	576	0	576			
					1 一般会計 補助金	576	一般会計補助金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	4 長期前受 金戻入	64,128	66,325	△ 2,197			
					1 受贈財産 評価額戻 入	1,852	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	49,566	工事負担金戻入
					3 分担金戻 入	12,468	分担金戻入
					5 県補助金 戻入	242	県補助金戻入
	5 雑収益	454	732	△ 278			
					2 不用品売 却収益	1	不用品売却収益
					3 貸倒引当 金戻入	345	貸倒引当金戻入
					10 その他雑 収益	108	その他雑収益
		消費税及 び地方消 費税還付 金	0	4,689	△ 4,689		
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産 売却益	1	1	0			
					1 固定資産 売却益	1	固定資産売却に伴う利益
	2 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
	3 その他特 別利益	1	1	0			
					2 退職給付 引当金戻 入	1	退職給付引当金戻入
収 入 合 計		818,362	830,541	△ 12,179			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	788,605	770,336	18,269			
	1 営業費用	767,042	757,927	9,115			
	1 原水及び 浄水費	352,461	359,639	△ 7,178			
					19 委託料	100	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	215	水源借地料
					22 修繕費	250	機械等修繕費 200 滅菌器整備費 50
					28 薬品費	108	水道用滅菌薬品費
					32 受水費	351,788	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	86,138	85,625	513			
					13 備用品費	623	配水関係消耗品費 391 備品及び軽工具類 232
					15 光熱水費	15	ガス料金
					19 委託料	14,851	機器保守点検業務委託料 8,533 配水場空調設備保守点検業務委託料 302 非常用発電機保守点検業務委託料 195 自家用電気工作物保安管理業務委託料 800 消防用設備等保守点検業務委託料 100 浄化槽保守点検業務委託料 30 配水場清掃業務委託料 710 配水場害虫害獣駆除業務委託料 443 配水場警備業務委託料 736 給水栓水質検査等業務委託料 2,438 残留塩素測定業務委託料 564
					20 手数料	60	浄化槽清掃等手数料 48 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	46,603	給配水管漏水等修繕費 34,500 量水器取替工事費 6,240 量水器等修繕費 3,555 配水場施設整備修繕費 2,308
					27 動力費	23,986	配水設備電気料金 23,911 自家発電用燃料費 75

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 受託工事 費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負 費	1,000	給配水管修繕等受託工事費
	4 総係費	125,163	126,429	△ 1,266			
					1 給料	26,365	職員給料 7人
					2 手当	16,650	管理職手当 1,334 扶養手当 1,122 地域手当 1,730 住居手当 636 通勤手当 476 時間外勤務手当 3,000 期末手当 4,669 勤勉手当 3,023 児童手当 660
					3 賞与引当 金繰入額	3,606	賞与引当金繰入額
					4 賃金	1,373	臨時職員賃金
					6 法定福利 費	8,344	共済組合負担金 8,013 地方公務員災害補償基金負担金 100 社会保険料 231
					7 法定福利 費引当金 繰入額	659	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	31	普通旅費
					9 退職給付 費	6,917	退職手当組合負担金 5,319 退職給付引当金繰入額 1,598
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	612	事務消耗品 356 図書・追録購読料 156 備品及び軽工具類 100
					14 燃料費	273	公用車燃料費
					16 印刷製本 費	1,834	調定業務印刷用紙 1,780 その他印刷製本費 54
					17 通信運搬 費	3,132	郵便料金 2,483 電話料金 328 通信料金 321

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	46,710	水道使用料金システム調定及び保守業務委託料 7,906 歳入事務電算化システム業務委託料 2,694 検針業務等委託料 31,616 配管台帳システムデータ更新業務委託料 2,798 水道使用料金システム設定業務委託料 625 企業会計システム環境修正業務委託料 71 その他委託料 1,000
					20 手数料	2,138	水道使用料金口座振替事務取扱手数料 927 コンビニ収納手数料 1,202 その他手数料 9
					21 賃借料	4,702	企業会計システム賃借料 2,509 ハンディターミナル賃借料 2,193
					22 修繕費	281	自動車点検整備費 90 災害用ろ水機点検費 33 備品等修繕費 158
					30 補償金	600	水道事故等補償費
					33 研修費	120	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	交際費
					37 会費負担金	226	日本水道協会会費負担金 187 尾張水道連絡協議会会費負担金 29 尾張地域地下水保全対策協議会会費負担金 10
					38 保険料	411	自動車保険料 122 水道賠償責任保険料 229 建物災害保険料 60
					39 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	15	自動車重量税
					43 雑費	25	その他雑費
	5 減価償却費	199,977	171,126	28,851			
					1 有形固定資産減価償却費	199,977	建物減価償却費 10,581 構築物減価償却費 137,668 機械及び装置減価償却費 51,487 工具、器具及び備品減価償却費 241
	6 資産減耗費	2,302	14,107	△ 11,805			

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					1 固定資産 除却費	2,301	固定資産除却損 2,201 固定資産撤去費 100
					2 たな卸資 産減耗費	1	たな卸資産減耗費
	7 その他営 業費用	1	1	0			
					2 雑支出	1	雑支出
2	営業外費用	16,165	6,169	9,996			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	6,122	5,967	155			
					1 企業債利 息	6,122	財務省財政融資資金 2,807 地方公共団体金融機構 3,315
	2 消費税及 び地方消 費税	9,842	1	9,841			
					1 消費税及 び地方消 費税	9,842	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	201	201	0			
					2 不用品売 却原価	1	不用品売却原価
					5 その他雑 支出	200	その他雑支出
3	特別損失	2	2	0			
	1 固定資産 売却損	1	1	0			
					1 固定資産 売却損	1	固定資産売却に伴う損失
	2 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
4	予備費	5,396	6,238	△ 842			
	1 予備費	5,396	6,238	△ 842			
					1 予備費	5,396	予備費
支出合計		788,605	770,336	18,269			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	248,940	371,487	△ 122,547			
	1 工事負担金	148,940	171,487	△ 22,547			
	1 工事負担金	148,940	171,487	△ 22,547			
					1 工事負担金	4,000	給水申込者配水管布設工事負担金
					2 他会計工事負担金	144,940	下水道布設に伴う配水管布設替工事負担金 142,780 消火栓設置工事負担金 2,160
2	企業債	100,000	200,000	△ 100,000			
	1 企業債	100,000	200,000	△ 100,000			
					1 企業債	100,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
収入合計		248,940	371,487	△ 122,547			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	412,430	553,998	△ 141,568			
	1 建設改良費	379,384	536,232	△ 156,848			
	1 建設改良費	377,447	535,591	△ 158,144			
					1 給料	6,806	職員給料 2人
					2 手当	4,484	扶養手当 192 地域手当 420 通勤手当 110 時間外勤務手当 1,000 期末手当 1,670 勤勉手当 1,092
					6 法定福利費	2,166	共済組合負担金
					19 委託料	35,019	配水管布設及び布設替工事設計業務委託料 8,525 給水申込者配水管布設工事設計業務委託料 400 下水道工事等配水管支障移転工事設計業務委託料 23,622 配水管布設及び布設替工事監理補助業務委託料 2,472
					26 工事請負費	328,972	配水管布設及び布設替工事 196,982 給水申込者配水管布設工事 5,000 下水道工事等配水管支障移転工事 124,830 消火栓設置工事 2,160
	2 固定資産購入費	1,937	641	1,296			
					3 機械及び装置購入費	437	量水器新規取付(新設分)
					4 車両運搬具購入費	1,500	軽自動車買替え
2	企業債償還金	33,046	17,766	15,280			
	1 企業債償還金	33,046	17,766	15,280			
					1 企業債償還金	33,046	財務省財政融資資金 10,378 地方公共団体金融機構 22,668
	支出合計	412,430	553,998	△ 141,568			

